

習近平政権の現状と課題

—米中摩擦下の国内政治—

小嶋 華津子

ただいま御紹介にあずかりました慶應義塾大学の小嶋華津子でございます。

私は中国の内政を中心に研究しておりますので、今日は、昨今の米中摩擦のエスカレートが中国の内政にどのような影響を及ぼしているのかを中心に話をさせていただきます。

一、「覇権」をめぐる米中の摩擦

昨今、米中間の摩擦がエスカレートしています。メディアで注目されているのは関税引き上げ

の応酬ですが、トランプ政権の狙いは、おそらく包括的に中国の台頭を抑え込むところにあるのだろうと思います。

トランプ政権の中国に対する強硬姿勢のターゲットとしてしばしば挙げられるのが、二〇一五年に中国が打ち出した国家計画「中国製造二〇二五」です。中国は、現在、半導体など、コア基礎部品の約九割を輸入に頼っています。この計画には、そうした現状を改め、二〇二五年までにその七割を中国で製造できるようにするという内容が盛り込まれています。

「中国製造二〇二五」だけが米国の対中強硬姿勢のターゲットになっていくわけではありません。むしろ、トランプ政権は、「中国製造二〇二五」に象徴される中国の野心的な動きを、米国の覇権に対する挑戦と受けとめて、あらゆる方面から封じ込めようとしているのだと思います。したがって、米国が講じている対応の中には、経済取引に関するさまざまな対応の他、安全保障面の対応、あるいはソフトパワーの拡大への対応など、幅広い内容が含まれています。

以下では、このような対米関係の悪化が、中国の内政にどのような影響を及ぼすのかということに焦点を合わせてお話ししていきます。

二、習近平による集権的指導体制

まず、今の習近平政権の政治がどのような方向

に動いているのかについて簡単にお話しします。よく言われることですが、習近平政権は、発足後の約六年間、政治面で非常に集権的な体制作りを進めてきました。具体的には、以下の五つの面で集権化が進められました。

(1) 暴力装置の指揮命令系統の集権化（人民解放軍）

一つ目は、暴力装置の指揮命令系統の集権化で、その第一が人民解放軍です。

中国において、人民解放軍のトップである中央軍事委員会の主席の座に就くことは、権力を掌握するための要となるものです。昔を振り返りますと、鄧小平も、江沢民も、政権を委譲する際、国や党のトップの座を次世代に譲り渡しても、軍のトップの座だけはしばらく手放しませんでした。その次の胡錦濤は、党のトップの座とほぼ同時に

軍のトップの座を習近平に譲り渡しました。その結果、習近平は、早くから人民解放軍を自らの指揮の下に置くことが可能になりました。

軍のトップの座に就いた習近平は、まず、谷俊山、徐才厚、郭伯雄、房峰輝、張陽など、かつての、あるいは現職の中央軍事委員会の幹部を汚職容疑で次々と処分していきました。その上で、自らが組長を務める国防・軍隊改革深化領導小組を党中央に設置し、軍の組織機構の改編を押し進めました。例えば、陸海空軍の統合作戰指揮機構を新設し、もともとあった四總部（総參謀部、總政治部、總裝備部、總後勤部）を解体して一五の部に再編するとともに、七つの軍区を解体して五つの戦区に組み換えました。

習近平が行いたかったのは、一言で言えば、軍のボスを中心に作られた既存の利権ネットワークを壊すことです。それによって、自らが主席を務

める中央軍事委員会の権限が強化され、集権的な指揮命令系統を作ることができると考えたわけです。中央軍事委員会の副主席には自らの腹心である許其亮と張又俠を配置し、自分の命令が隅々まで届きやすい体制を作っていました。

（武装警察）

第二が武装警察です。これは、国内の治安を維持するための準軍事組織で、もともとは政府と党の二重指導を受ける立ち位置にありました。今年から、党中央及び中央軍事委員会の集中的な統一指導下に置かれることになりました。

（公安）

第三が公安です。習近平は、胡錦濤政権の下で政治局常務委員（公安担当）として君臨していた周永康を汚職容疑で処分し、彼が築き上げていた

人脈を一網打尽にしました。その上で、自らが主席を務める中央国家安全委員会を党中央に設置し、内外の安全に関わる権力を自らの手に集約しました。公安を牛耳る郭声琨や、公安部長に就任した趙克志などは、習近平に近い立場にある元部下です。

公安を掌握するプロセスには、つい先日の孟宏伟（インターポール総裁）の拘束なども含まれます。彼は周永康に忠実な直属の部下でした。このため、周永康人脈が一網打尽にされたとき、彼の身も危ないと見られていたのですが、二〇一六年に中国人として初めてインターポール総裁に就任したことで、汚職摘発キャンペーンの手を免れたと思われました。しかし、中国人のトップを送り込んだにもかかわらず、インターポールは中国共産党に協力的ではありませんでした。中国共産党は、海外にお金を持って逃げた汚職幹部を国際指

名手配しなかったのですが、インターポールは、逆に、逮捕状を出すときの手続きを煩雑化させたり、逮捕された人に異議申し立ての機会を設けたりしましたので、当初の思惑どおり、汚職幹部の摘発を進めることができませんでした。このため、中国は、孟宏伟に見切りをつけて、彼を拘束したというのが実態ではないかと思えます。

(2) 党による政策決定機能・行政機能の独占

二つ目は、党による政策決定機能・行政機能の独占です。

これは、単純ではありませんが、実は非常に重要な転換です。と申しますのは、中国は、一九八〇年代以降、少なくとも形式上は、党と国政をつかさどる政府を分離する方向で政治改革を進めてきたからです。もちろん、党が政府を指導することが原則になっており、政府が党に逆らうようなこ

とは考えにくい状況にありました。しかし、少なくとも対外的には党と国家の業務を分け、それによって、国家間の関係を結ぶときは、国が表に出て相手国とのカウンターパートになるような状況を作り、国家としての正当性をアピールしてきたわけです。

今年二月の中国共産党第十九期三中全会で「党及び国の機構改革深化案」が可決され、三月の全国人民代表大会で「国務院機構改革案」が可決されました。ここで打ち出された機構改革は、これまで政府が担ってきた国家の業務を党の業務に統合し、党と政府を一体化させようとするものです。

党中央には、政策分野ごとに「○○領導小組」と呼ばれる組織が設置されています。今回の機構改革では、重要な政策分野を担当する領導小組が、恒久的で、強い権限を持った委員会に格上げ

されました。具体的には、改革全般、サイバーセキュリティ・情報化、財政・経済、外交に関する領導小組が委員会に格上げされました。ここから、党中央の政策決定機能を高めようという方針を見てとることができます。

もう一つ、国家が担ってきた業務の党への移管が進められました。これまで、党中央の組織部が党の幹部を管理し、政府の国家公務員局が国家公務員を管理していました。今回の改革により、国家公務員局が中央組織部に統合され、党が国家の幹部も合わせて統一的に管理することとされました。また、新聞出版や映画の検閲業務は、党中央の宣伝部に統合されました。さらに、少数民族や宗教についても、党中央の統一戦線部の業務の中に組み入れて管理していくこととされました。

要するに、これまでの党と国家を分離するという方針とは、真逆の方向に踏み出すことになった

わけです。

(3) 重要ポストへの腹心の配備と国家主席の任期

撤廃

三つ目は、重要ポストへの腹心の配備と国家主席の任期撤廃です。

昨年一〇月の党大会、今年三月の全国人民代表大会を経て、習近平は、かつての部下や腹心を党和国家の重要ポストに配置しました。国家副主席の王岐山、中央政治局常務委員の栗戦書・趙楽京・上海・天津・重慶の各市や広東省の書記には、習近平に近い幹部が充てられています。これによって、習近平の権力基盤はより盤石なものになったと言えます。

さらに、メディアでも盛んに報じられました。が、三月の全人代では、これまで二期一〇年とさ

れていた国家主席・副主席の任期撤廃を盛り込んだ憲法改正案が採択されました。これによって、習近平が、現在の二期目を務めた後、さらに長期政権を目指す可能性が高まったと言えます。

(4) 汚職キャンペーンによる幹部の引き締め

四つ目は、汚職摘発キャンペーンによる幹部の引き締めです。

習近平政権発足以降、党の規律を管轄する中央規律検査委員会のトップを務めていた王岐山のリーダーシップの下、大々的な汚職摘発キャンペーンが実施され、党の幹部を震え上がらせた。

今年三月、曹建明中国最高人民検察院検察長は、全人代で「習近平指導部の一期目に当たる昨年までの過去五年間に立件した汚職官僚は二五万四四一九人、うち閣僚級以上だった元幹部が一二

○人」「汚職事案の立件によって五五三億元（約九三〇〇億円）余りの経済的損失を取り戻した」と高らかに報告しました。

これまでは主に党の中の引き締めでしたが、今年三月に国家監察委員会が新設されたことを受けて、今後は、党外の幹部もターゲットとしてより幅広く汚職の摘発が継続されるだろうと思われます。

(5) 習近平の「権威化」

五つ目は、習近平の「権威化」です。

二〇一六年一〇月に習近平は党中央の「核心」という称号を手に入れました。胡錦濤前総書記はこの称号を得ることができませんでした。習近平は、かつて「核心」と呼ばれた毛沢東・鄧小平・江沢民と並ぶカリスマ性のある指導者として認定され、今後、「核心」である習近平の下で結束し

ようという方針が改めて確認されたことになりま

す。さらに、昨年一〇年の党大会、今年三月の全人大で、自身の名を冠した「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が党规約及び憲法に盛り込まれ、この思想を真剣に学習しようという全国的なキャンペーンが始まりました。

(6) 米中摩擦と集団指導体制

（政治・外交の難局）

それでは、約六年をかけて習近平が築き上げてきた集権的な指導体制は、米中摩擦、つまり、政治・外交の難局に直面したことによってどのような影響を受けるのでしょうか。ここから先はやや臆測が入ってきますが、私が考えたところをお話したいと思います。

私は、こうした政治・外交の難局に直面してい

る状況は、習近平に集められた権力を再び集団指導の方向に向かわせることになるのではないかと考えています。

先ほど申し上げましたように、党中央にさまざまな政策決定機構が設置され、それら全てのトップに習近平が就きました。しかし、習近平がそのような多岐にわたる政策の全てを統括することは、現実には無理です。とりわけ米国との対立の中で、多面的な対応が必要になってきますと、それぞれのチームにおいて、習近平の下の副の立場にある人たちが活躍し、全体として組織力を発揮する必要があるように思います。それに加えて、習近平自身にも、自ら全ての責任を担うリスクを分散させたいという思いが働くのではないのでしょうか。

胡錦濤政権時代は、政治局常務委員がそれぞれの担当分野を統括する体制がかなり明確にできて

いました。習近平政権になって、全てを彼一人に集中させたわけですが、政治・外交の難局を迎えて、改めて、分野ごとの担当者が力を合わせて組織力を発揮するという場面が増えてくるのではないかと思います。

（責任追及論・集権化への不満が表出する可能性）

中国共産党は、難局になればなるほど不透明化していきます。あらゆる情報を統制して、外からほころびが見えないように規制をかけていくわけです。そのようにして、対外的には一枚岩を演出しつつも、内部では、責任追及論や集権化への不満が表出してくる可能性があるのではないかと思います。

実際、今年夏に、党のトップと引退した長老たちが参加して北戴河で会議が開かれた時期に、メディアにおいてさまざまな臆測が取り沙汰されま

した。

例えば、政治局常務委員の一人でイデオロギー担当の王滬寧が、習近平に対する個人崇拜を過度に強調し過ぎたことでさまざまな批判を受け、ある種のスケープゴートになっているという報道がありました。また、習近平のブレインで金融部門を統括している劉鶴と、政治局常務委員の一人で財政担当の韓正の間で、互いに責任をなすりつけるような議論が展開されたと伝えられています。

さらに、胡鞍鋼（清華大学国情研究院院長）は、自らを習近平政権の外交的なブレインと吹聴し、いろいろなどころで「中国はアメリカを超えた」「国力の面でもアメリカを凌駕している」などと言ってきました。これに対し、今年八月、清華大学の卒業生二七人がインターネット上で、あのようないかげんなことを言う教員は辞めさせてほしいという声明書を発表し、翌日までに一〇

〇〇人以上の卒業生が賛成の署名をしたと伝えられました。

このように、政治・外交の難局を迎える中で、これまでのやり方が果たして正しかったのか、間違っていたとすれば、誰が責任を負うべきかという議論が実際に起こりつつあるように思います。

三、習近平による社会統制

(1) 思想・言論統制と改革派知識人への弾圧

（社会に対する厳しい統制）

習近平政権が発足してから、党の中や指導部の中だけでなく、社会に対する統制が厳しくしかれてきました。ここに来て、これに対する反発もにわかには強まりを見せています。

習近平政権は、発足早々に「現在のイデオロギー領域の状況に関する通達」を出しました。こ

ここでは、西側的な立憲民主主義、人権、市民社会、メディアの独立など、彼らが言う七つの誤った考えが中国に広まらないよう、大学などの高等教育機関や研究所は、それについて公の場で言及したり、深く研究したりしてはならないとされています。この通達は、私が交流を持っている中国の大学や研究所に非常に沈鬱な雰囲気をもたらしました。自由に物が語れないような雰囲気が生まれました。自由が語れないような改革派知識人と言われる人たちが尾行されたり、事実上の軟禁状態に置かれたりしました。

二〇一五年七月には、人権派弁護士二〇〇人以上が一斉に拘束されるといふ事件が起こりました。七月九日に起こりましたので、七〇九事件と言われています。彼らのうち、一部はすぐに解放されましたが、一部はいまだに勾留されたままです。一部は逮捕されるに至っています。

このように、改革派の知識人の活動空間は、習近平政権が発足して以降、明らかに窮屈なものになっています。

(強い締め付けの背景)

それでは、なぜ習近平政権はこのような強い締め付けを社会に対して行ったのでしょうか。私は、二つの理由があるのではないかと思います。

一つは、大々的に汚職摘発キャンペーンを展開しましたので、習近平の周りにたくさん敵がでることは避けられません。そうしますと、自分が批判される側に回るかわかりませんので、情報、言論、思想などの面ではころびが出ないよう、ともかく締めつけておきたいという考えがあったのだらうと思います。

もう一つ、特徴的なことは、西側勢力が、知識人、NGO、キリスト教会などのネットワークを

利用して中国に入り込み、次第に人々の価値観を変えて、共産党政権を転覆させようとしているという強迫観念が強いことです。習近平政権が発足して間もなく、人民解放軍と社会科学院が制作した教育映画があります。それを見ますと、冷戦後、いかに米国が、NGOを手先にして、社会主義圏の国や権威主義国家に対して政権転覆の試みを実施に移してきたかというストーリーが強烈に描かれています。このような観念を背景に、ここ数年間、西側の価値観を中国に流入させないようにするという時代錯誤的な対応がとられてきました。

(NGOに対する統制強化、キリスト教の「中国化」)

NGOに対する統制強化について申しますと、例えば二〇一六年三月から「離岸社団」「山寨社

団」など、海外に拠点を起しながら、中国でさまざまな活動を行っている社会団体に対して厳しい取り締まりを行ってきています。非営利団体という看板を掲げつつ、私利私欲のために営利活動を行ってボロ儲けしているという理由をつけて取り締まっているものです。昨年一月から、国外NGO国内活動管理法が施行されています。

さらに、キリスト教の「中国化」が進められています。どのように考えても、キリスト教を中国化するようなことはできないと思うのですが、やはりキリスト教会のネットワークが怖いのです。二〇一六年四月に全国宗教工作会議が開かれ、習近平が講話を行いました。キリスト教会の中国化を進めるとともに、外国勢力、あるいは外国政府の影響下にあるキリスト教会は断固として弾圧するとの方針が示されています。

中国では、キリスト教会の数がキリスト教徒の

数に追いつかず、家庭教会や地下教会と呼ばれる非公認の教会がどんどんできてきています。そうした非公認の教会であっても、外国とのつながりを絶てば大目に見るが、外国勢力とのつき合いをやめない教会は弾圧すると言っています。

(2) 知識界に充満する閉塞感と不満

このような中でも、一般の人たちは社会の引き締めの害を受けておりませんので、習近平に対して親しみを持っている人が多いのが実情です。他方、知識界に関していえば、閉塞感と不満が充満してきています。

許章潤（清華大学法学院教授）は、今年七月、インターネット上に論説を発表し、指導者への個人崇拜と国家主席の任期撤廃について、「改革開放を帳消しにし、恐怖の毛沢東時代に中国を引き戻し、滑稽な、指導者への個人崇拜をもたらすも

のだ」と手厳しく批判しました。さらに、「まるで時代おくれの強権国家のようだ」「なぜこのような知能レベルの低いことが行われたのか。指導部は反省するがよい」といったことも書かれており、知識界に鬱積した不満をクリアに代弁したものととして注目されました。

四、習近平による経済統制

(1) 経済に対する統制管理の強化

（汚職摘発キャンペーンと利権ネットワークの破壊）

習近平政権は、経済面でも、一つ間違えば社会から非常に露骨な抵抗に遭うような、慎重な対応を求められている状況にあると思っています。

習近平政権の経済政策は、一言で申しますと、量的な拡大を目指す発展から、質のよい発展に転

換しようとする意図に貫かれていると思います。

これまでの発展モデルは、高いGDP成長率を追い求めた結果、生産過剰に陥ったり、地方債務が危険なほどまでに膨張したり、さらには環境汚染を生んでしまったりするものでした。そのような投資主導型の発展モデルから、人々の健全な消費活動に牽引された、持続可能な発展モデルに転換しようとするものです。一時的にGDP成長率が下がっても、汚職をきちんと取り締まり、利権ネットワークを打ち崩すことによって、中央政府の統制の行き届いた経済に作り変えていくことを目指していると考えられます。

これは、GDP成長率は低下しても、質重視の成長を実現することを中国の新しいノーマルにしようとするもので、「新常态」と呼ばれています。政府が介入することによって、透明化された、健全な市場を作っていくとする発想が、習

近平政権の経済政策の基礎にあるように思います。

汚職摘発キャンペーンにおいては、共産党の大物幹部とともに、彼らに群がっていた業界のドンたちが芋づる式に摘発されました。周永康であれば石油閥、令計劃であれば電力閥のように、いろいろな利権が党のリーダーたちの周りにでき上がっていました。そのような不透明な利権ネットワークが軒並み淘汰されたということです。

(大手国有企業に対する会計監査)

二〇一五年から、大手国有企業に対する会計監査が本格化してきました。昨年、中国会計検査院は、大手国有企業二〇社を対象とした調査の結果、一八社で不正会計が発覚したこと、二〇一五年までの数年間で売上高の水増しは二〇〇一億元(三兆四〇〇億円)に達したことを公表しまし

た。この数字をそのまま信じる人はあまりいませんが、それでも、政権として、大型国有企業に対しても決して監査の手を緩めないという姿勢を内外に示したという意味で、その意義は決して小さくないと思います。

(民営企業の一部株式国有化の動き)

もう一つ、民営企業の株式の一部を国有化する動きがどんどん進んでいます。こうした動きを受けて、先月、インターネット上で、民営企業は国営企業を支える補助機能としての役割を終えたという言説が一瞬発表されました。人々がこれを見て、習近平は、最終的には民営企業を全て国有化して、統制経済に舞い戻ろうとしているのではないかと受け止めたことで、大きな反響を呼びました。これに慌てた習近平は、その直後に東北地方を視察した際、習近平政権は揺らぐことなく民営

経済の発展をサポートしていくと述べました。国有企業に対しても、民営企業に対しても、統制を強めながら発展させていくという発想が背景にあるのだらうと思います。

(習近平政権の経済改革)

習近平政権が発足した翌年、党の会議で、非常に包括的な経済改革の見取り図が打ち出されました。そのときは、中国が本格的に市場化に乗り出すと受け止められたのですが、ここ数年間を見ますと、当初の構想どおりには動いていないのが実情です。習近平政権の下での経済改革の歩みは遅々としたものですが、決して市場化に逆行しているわけではありません。つまり、市場化を進めるに当たって、まずは抵抗勢力を打ち崩すことによつて改革の土壌を作り、統制を強めた後に、市場化に移行しようとしているのではないかと思

ます。

(2) 統制管理の強化・「新常态」が引き起こす社

会不安

(政府によるノンバンク融資セクターに対する規制強化等)

しかし、今後を展望しますと、習近平政権の経済政策にはいろいろな難題が待ち構えているように思います。

例えば、習近平政権は、金融危機を引き起こしかねないノンバンク融資セクターに対し、ここ一、二年、規制を強めてきました。しかし、P2 P金融の大量破綻が発生し、それによって資金を回収できなくなった投資家たちが、今年六月、北京や上海、あるいは浙江省の杭州などで大規模な抗議行動を起こしました。

(労働争議の発生)

また、いったんGDP成長率を落としてでも、経済の引き締めと統制の強化を図るという新常态の下で、企業の業績が悪化したために、ここ一、二年、各地で労働争議が増えてきました。

習近平政権発足後、いったん労働争議は減っていました。統制が比較的緩やかであった胡錦濤政権の下では、騒ぎを起こせば胡錦濤は振り向いてくれる、中央政府は何らかの手を打ってくれるという期待を背景に、大衆抗議運動の数が増えました。しかし、習近平政権発足後、社会に対する統制が厳しくなり、運動を起こしても得るものはないと考えられるようになりました。運動を起こしても成就する希望がなくなったために、労働争議が減少したわけです。

しかし、ここに来て、企業の業績が悪化し、工場が閉鎖され、労働者の解雇が行われるようにな

りますと、再び各地で労働争議が起きるようになってきました。このことは、香港の労働組合系のシンクタンクが出したデータを見ても明らかです。

（深圳佳士科技公司の労働争議）

そのような中で、今年、他の労働争議とはやや毛色の違う、特殊な労働争議が注目を浴びました。深圳佳士科技公司（JASIC）で起こった労働争議です。

発端は単純なことでした。同社では、監視カメラが設置され、休憩時間はおろか、トイレに行く時間まで細かく決められていました。労働者たちは、そのような厳しい統制下に置かれていることにもともと不満を持っていました。そのような中、ある労働者が、現場のボスから、健康促進のために休憩時間に強制的に散歩をさせられたとS

NS上で愚痴をこぼしました。その後、SNSへの投稿がボスにばれたことで、この労働者は、殴られた上に解雇されてしまいました。

この労働者に同情した労働者たちは、中国共産党の指導の下に置かれている区の労働組合に、自分たちの会社はこのような理不尽なことばかりやっていると訴えました。これに対して、官製労働組合は、「自分たちで労働組合を組織してはどうか」と提案しました。そこで、労働者たちは自主的に労働組合を組織しようと動き出しました。

ところが、そうした労働者の動きは会社側からさまざまな妨害を受けました。会社側は自分たちの息のかかった人で組合を作ったり、労働者が自分たちで選んだ代表を当局の手を借りて拘束したりしました。その結果、争議はどんどんエスカレートしていきました。自主労組の設立が最大のテーマとなったことが、この労働争議の一つの特

特殊性です。

もう一つの特異性は、広東省の一人の活動家がこの労働争議の模様をインターネットにアップしたところ、結社の自由や人権などを求める大学生、大学教授、内外のNGOなどの間に大きな支持の輪が広がったことです。

ここで興味深く感じるのは、この労働争議の様子がアップされたのが、左派系のサイトだったことです。中国では、社会主義万歳、毛沢東万歳という人たちが左派、つまりナショナリストということになります。当時の重慶市のトップであった薄熙来とともに、過激な毛沢東崇拜を展開して一時期閉鎖され、今また復活した「烏有之郷（ユートピア）」や「毛沢東旗幟網」といった左派系のサイトが、今回の労働争議において一つの言論空間を提供したことで、支持の輪が拡大していくことになりました。

最終的に、当局は、海外の下心を持った団体が、中国国内の労働者、NGO、学生を扇動して労働争議を起こしたものとして、いつもどおりの決着をつけ鎮静化を図りました。その後、労働争議に参加した労働者と学生の一部は、毛沢東の生まれ故郷である湖南省の韶山市に行き、毛沢東の像の脇で自分たちの権利の要求を記した横断幕を掲げ、毛沢東の像に献花し、高らかにインターナショナルを歌ったということです。

先ほども申しましたが、習近平は、西側の思想が入ってきたら困ると考えて、あらゆるリベラルデモクラシー的な考えをシャットアウトしました。習近平は、これまでの経歴を見ても、非常に左派的な発想を持つ人物であると思います。だからこそ、習近平の時代になって、そうした左派系の言論空間が復活してきたわけです。習近平自身、これからはマルクス主義をより前面に出して

戦わなければならぬなどと、時代錯誤的なことをしばしば言っています。今回の労働争議においては、そうした左派の人たちが中心になって、会社に対してはもちろん、当局に対しても結社の自由や人権を訴えて立ち上がったわけで、非常にねじれた構図になっています。習近平は、右も怖いが左も怖いということで、非常に難しい立ち位置に置かれているように思います。

五、日本は中国とどう向き合うか

今日（一〇月二五日）、安倍首相が中国に向けて旅立ちました。米中の摩擦がエスカレートする中で、この秋に日中平和友好条約締結四〇周年を迎えたこともあって、中国は、露骨なまでに日本に接近してきています。来年六月には習近平が来日し、日中首脳会談が実現すると思います。ここ

に来て、ようやく日中の首脳の往来ができるようになりました。今後、アジアで立て続けにオリンピックが開催されることもあり、何も起こらない限り、中国の日本に対する接近姿勢はしばらく続くのではないかと思います。

それでは、このような中で、日本にはどのような対応が求められるのでしょうか。

今回の安倍首相の訪中にしても、来年の日中首脳会談に向けた動きにしても、依然としてイベント的な要素が非常に強いと感じます。しかし、これを機に、日本には、日中関係の持続的な安定に資する糸口を作っていくことが求められると考えています。

一九九〇年代半ば以降、日本と中国の間に形成されてきた不安定な関係の構造は、今の時点でも全く変わっていません。ソ連が崩壊し、冷戦が終わったことに伴い、中国の外交戦略における日本

の重要性は明らかに低下しました。現時点では一時的に日本の重要性が上がってきているかもしれないませんが、米国との関係さえよくなれば、中国は、再び米国一辺倒で、米国しか見ていないような政策に戻る可能性があります。つまり、日本は対米国防略のために重要なのであって、日本自身が中国に必要なものを持っているかと言えば、そうではありません。日本の重要性が基本的に低下しているという事態は、今後とも変わらないでしょう。

もう一つ、中国内部でイデオロギーや言論の統制がなかなか効きづらい状況にあって、これからも、中国がナシヨナリズムに訴えていくことに変わりはないでしょう。愛国主義の教育運動が行われる中で、日本を悪魔化することによって、中国共産党の神話が成り立つという構図にも変化はないと思われます。さらに、そうした状況の下で、

日本との友好関係が政治利用されて、権力闘争に変わるようなことも起こりうるでしょう。この三つの変わらない状況がある中で、今、日中間に友好ムードが沸き起こっています。それ自体は望ましくないわけではありませんが、行き過ぎは危険だと感じざるを得ません。私たちの世代は、六〇歳代以上の方と異なり、「日中友好」という言葉に嫌らしさを覚えます。日中の方に友好があるはずがない、そもそも国と国の間には友好などあるわけがない、もっと現実的に考えてほしいというのが我々の世代の考え方です。

一九九〇年代に不安定な日中関係を改善できなかった一つの要因は、日本の政治の混乱です。短命政権が続き、一貫した外交政策を講じることができませんでした。今の安倍政権には、まさに長期政権であるという点に大きな意義があります。外交的に長期戦略を見据えて取り組みを進めるよ

いチャンスです。米中関係の悪化という、偶然が作り出した局面をできるだけ利用して、今後の安定的な日中関係を維持するための二国間・多国間の明文化されたルール作りが求められているように思います。この点では、実際に望ましい方向で動いていることもあります。今年六月から海空連絡メカニズムの運用が開始されましたし、五月の李克強首相の来日の際には、対外援助における民間の連携に関して一つのスキームができました。

ただし、本当に必要なことは、細かく決めていくということだと思います。中国は、今、日本を巻き込んでRCEPの年内妥結を目指すことによって、自分たちは自由貿易を守るという姿勢を米国にアピールしたいと考えていると思います。しかし、現実問題として、中国に進出した企業が半ば強制的に技術移転を求められることについて、日本として具体的にどのように対応していく

のでしょうか。あるいは、党が全てのメディアを管轄している体制の下で、日本国民の個人情報を守るためにどのような対策を講じていくのでしょうか。また、対外援助における日中の協力に関しても、高い利率で融資し、投下資本を回収できないようなインフラを作って、返済できなくなった土地や施設を租借してしまうような、これまでの中国のやり方は、とても日本の国際戦略にそぐうものとは言えません。

したがって、一つ一つの分野について、単に話し合いのスキームを作るだけでなく、具体的な明文化されたルールを二国間・多国間で作っていくことが重要になってくると考えています。

これで私からのお話は終わらせていただきます。(拍手)

増井理事長 小嶋先生、どうもありがとうございます

ました。中国で今何が起きているのか、そして、日本は中国にどのように向き合えばよいのかということについて詳しくお話しいただきました。

せっかくの機会でございます。若干お時間がありませんので、御質問等があればお出しただければと思いますが、いかがでしょうか。

質問者 A アップ・ツー・デートなテーマをよく解析していただいてありがとうございます。

一つ伺いたいのは、アメリカのトランプ大統領がツイッター等を使って、中国、あるいは習近平個人をいろいろと批判しています。それに対して、習近平の方は音なしの構えで、ほとんど言い返したり、リツイートしたりすることはないように思います。

小嶋 リツイートしたらすごいですね。

質問者 A これは、国内の権力体制が確立できた

ことを背景とする大人の余裕なのか、あるいは、夏の北戴河の会議で長老方から習近平にいろいろな注文が付けられたと伝わってきていますが、そのような事情があるためでしょうか。この点はどのように考えたらよいのでしょうか。

小嶋 中国としても、あるいは習近平個人としても、中国と米国の対立をこれ以上エスカレートさせたくないのが本音です。このため、米国との関係がこれ以上悪化しないよう、裏でさまざまないざこざを行って、落とせるところで落としたいと考えているでしょう。したがって、トランプ大統領の挑発に乗ったり、反論したりするようなどは決してしないだろうというのが私の考えです。

質問者 A 中興通訊（ZTE）に対する制裁が相効いているのではないかと言う人もいますが、如何でしょうか。

小嶋 確かに、中興通訊に対する制裁はかなり効いていると思います。難しいのは、アリババにせよ、百度（バイドゥ）にせよ、そして中興通訊にせよ、政権とのつながりがどのようなもので、一企業に対する制裁に対し中国がどこまでサポートする用意があるのかわからないということです。

そのあたりは正に闇の中で、私にもよくわからないのですが、いずれにせよ、現状、中興通訊をはじめとする通信・科学技術系の企業に対する締めつけが非常に大きく効いている状況です。だからこそ、習近平は、今、一九五〇年代、六〇年代によく使われた「自力更生」というフレーズを持ち出して、国内向けのPRを行っているのでしょう。強い危機感の表れだろうと思います。

質問者B 私は、三十数年前に北京に駐在しており、日中友好のためと言って、毎日マオタイ酒を愛でる生活を送っていました。中国の政権の歴史

を振り返りますと、あるときは右から左へ、またあるときは左から右へと、思想を巡って振れてきたように思います。そのような中で、天安門事件は、一時期あまりにも右に振れたために、その揺り戻しによって起きたのだと思っています。

ここで伺いたいのは、天安門事件の後も、そうした振れが起こっているのかどうかということですが。仮に何らかの振れがあるとしますと、今は、何を巡って振れているのでしょうか。また、習近平はやはり左と考えてよいのでしょうか。

小嶋 先ほども申しましたように、中国において右か左かというのは、非常に分け方が難しいと言わざるをえません。

天安門事件の前には、アメリカ型の自由、つまりリベラルデモクラシーが求心力を持ち、天安門広場に女神像ができたりしました。そのような政治的なりべラルデモクラシーは、一九九〇年代に

なっていたん引き締められる方向に向かいました。一方、江沢民時代は、WTO加盟に向けて動いていた時期ですので、経済面ではかなり思い切った市場化が進んでいきました。このように、一九九〇年代は、政治的には左、経済的には右の市場化という方向を向いていたと思います。

次の胡錦濤時代は、貧富の差があまりにも拡大してしまいましたので、格差の是正を図るため、経済的には、平等の方向、つまり左へと向かいました。他方、この時代は、普遍的な価値、つまり民主や人権などに歩み寄ろうという姿勢が見られましたので、政治的には右を向いていたと言えます。

習近平時代に入って、思想の統制などを見ても、政治的には左に向かっていると言えます。他方、経済的には、緩やかに市場化の方向、つまり右に向かっているという状況ではないかと思いま

す。

質問者B ありがとうございます。三〇年来の悩みが解けたような気がします。

質問者C 今のお答えの最後の部分に関わることですが、習近平の六年間で最も大きく変わったことの一つに、中国企業が成長し、世界でも上位にランクされるようになってきたということが挙げられます。これらの企業の経営者は、今年春の習近平のさまざまな改革を歓迎しているのでしょうか、それとも、迷惑に感じているのでしょうか。

小嶋 企業にもよると思いますが、大規模国有企業に関しては、監査が入ってきたり、これまで政治家とのコネクションを使って動いていたものが、うまく行かなくなったりしているかもしれません。そうであれば、習近平の改革はあまり歓迎されていないでしょう。

民営企業も、これまでは基本的に無法状態で儲

けていたところがあります。このため、さまざま
な規制をかけられたり、場合によっては一部国有
化されたりするのは、歓迎できないことであると
思います。例えば、P2Pなどは、これまで法的
制約のない中で自由に動いていたわけですが、規
制が導入されたことで動きづらくなってしまっ
ています。大方の企業にとっては、統制が強まっ
てきつというのが実態ではないかと思っています。

増井理事長 まだまだ御質問があるかと思いま
すが、お時間も過ぎてきましたので、このあたりで
「資本市場を考える会」を終わらせていただき
たいと思います。

小嶋先生、今日は大変わかりやすいお話を聞か
せていただきました。ありがとうございます。

(拍手)

(本稿は、平成三〇年一〇月二五日に開催した講演会での講
演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

(こじま かずこ・慶應義塾大学法学部准教授)

小 嶋 華津子 氏

略 歴

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。在中国日本大使館政治部専門調査員、筑波大学人文社会系准教授を経て、現在、慶應義塾大学法学部准教授。主要業績として、*China's Trade Unions: How Autonomous Are They? A Survey of 1,811 enterprise union chairpersons* (Routledge, 2010, co-author); “The Corporatist System and Social Organizations in China”, (*Management and Organization Review*, Vol.8, Issue 3, November 2012 , co-author); 『現代中国の市民社会・利益団体—比較の中の中国』(木鐸社、2014年、共編著)、『中国の公共性と国家権力—その歴史と現在』(慶應義塾大学出版会、2017年、共編著)。